

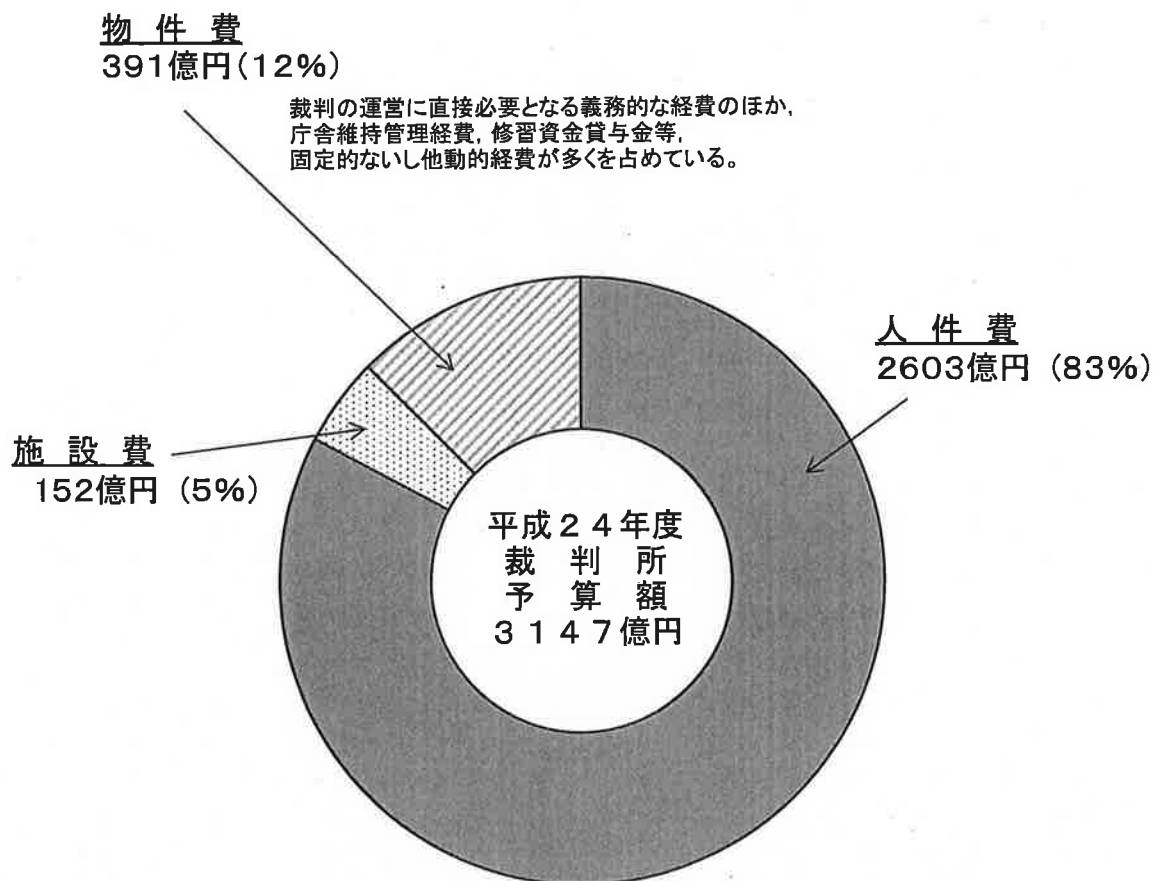
# 平成24年度予算案の概要

## 最高裁判所

(単位：百万円)

		予算額(案)	(前年比)
<b>予算総額</b>		315,029	▲ 4,993
<b>一般経費</b>	資料1	314,665	▲ 5,357
〈要求関係〉			
(1) 民事事件関係経費	資料2	5,414	25
(2) 刑事事件, 裁判員制度関係経費	資料3	6,622	▲ 735
(3) 家庭事件関係経費	資料4	6,907	19
(4) 裁判所施設の整備	資料7	14,719	▲ 27
〈要望関係〉			
安心・安全社会の実現のための			
(1) 司法情報基盤の整備	資料6	583	-
(2) 裁判所施設の整備	資料7	517	-
〈人的機構の充実〉			
増員 95人			
裁判官 30人			
書記官 65人 (この他に速記官等からの振替15人)			
定員削減 95人			
<b>東日本大震災復興対策経費</b>		364	-
裁判所庁舎の耐震化による司法基盤強化	資料7	364	-

# 一般経費の内訳



(単位：億円)

	23年度 予算額	24年度 要求額	増▲減額 (対23予算)	増減の 主な理由	24年度 予算額	増▲減額 (対24要求)	増減の 主な理由
人件費	2,689	2,637	▲52	司法修習生手当等 ▲70	2,603	▲34	基礎年金負担金等 ▲34
施設費	147	164	17	要望関係 +18 裁判員関係 +5 削減分 ▲7	152	▲12	要望関係 ▲13
物件費	364	412	48	修習資金貸与金 +54 要望関係 +6 旅費庁費等 ▲18	391	▲21	修習資金貸与金 ▲18 旅費庁費等 ▲3
合計	3,200	3,212	12		3,147	▲65	

(注) 四捨五入等の理由により、端数において計数が合致しない場合がある。

## 民事事件関係

民事事件関係経費 5,414百万円 (前年比+25百万円)

### ○ 民事訴訟事件の急増

民事訴訟事件数は10年前と比較で約1.4倍の水準

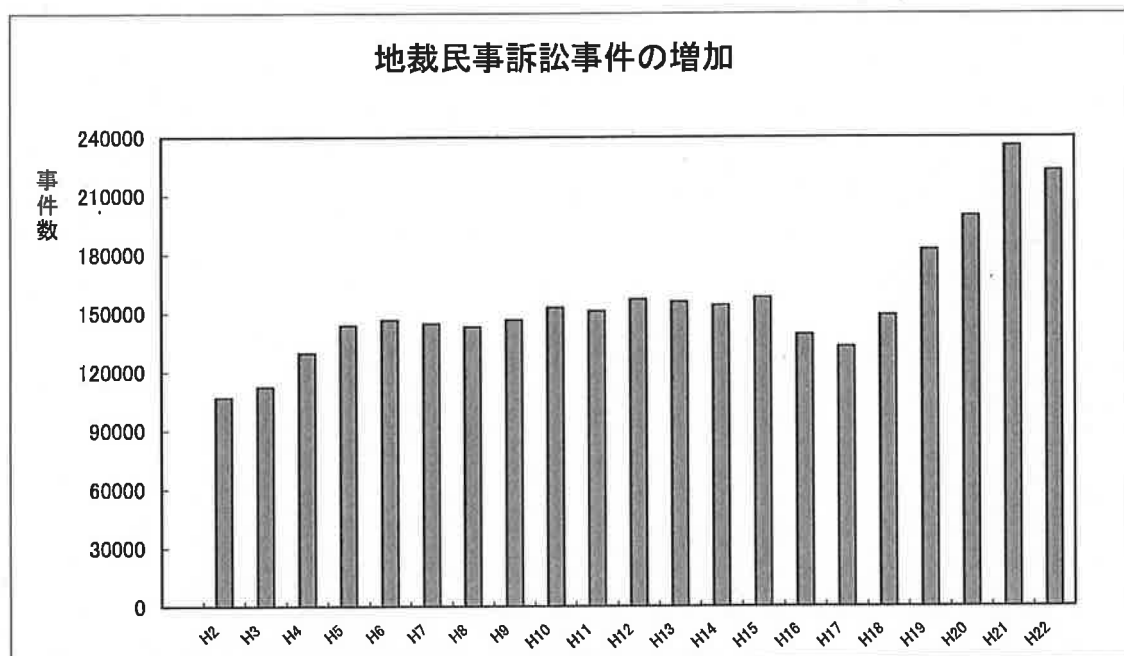
### ○ 事件内容の複雑専門化

専門的知見を要する事件, 先例のない事件, 社会的経済的影響の大きい事件の提起

(背景)

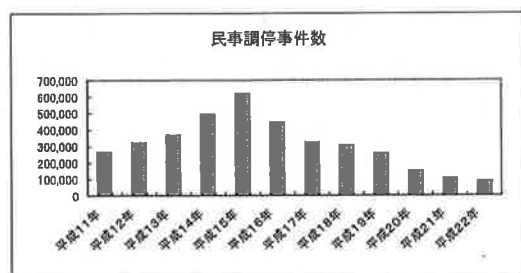
- ・企業の経済活動の多様化・複雑化・国際化の進展
- ・国民の権利意識の高揚, 価値観の多様化
- ・弁護士人口の増加により, 今後も増加の可能性

### 地裁民事訴訟事件の増加



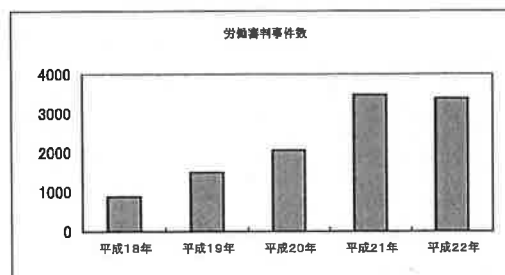
## 民事事件関係の主な経費

民事調停委員手当 2,469百万円  
(前年比+18百万円)



特定調停事件の減少により, 近年事件数が減少傾向にあったが, 一般調停事件は増加傾向にある

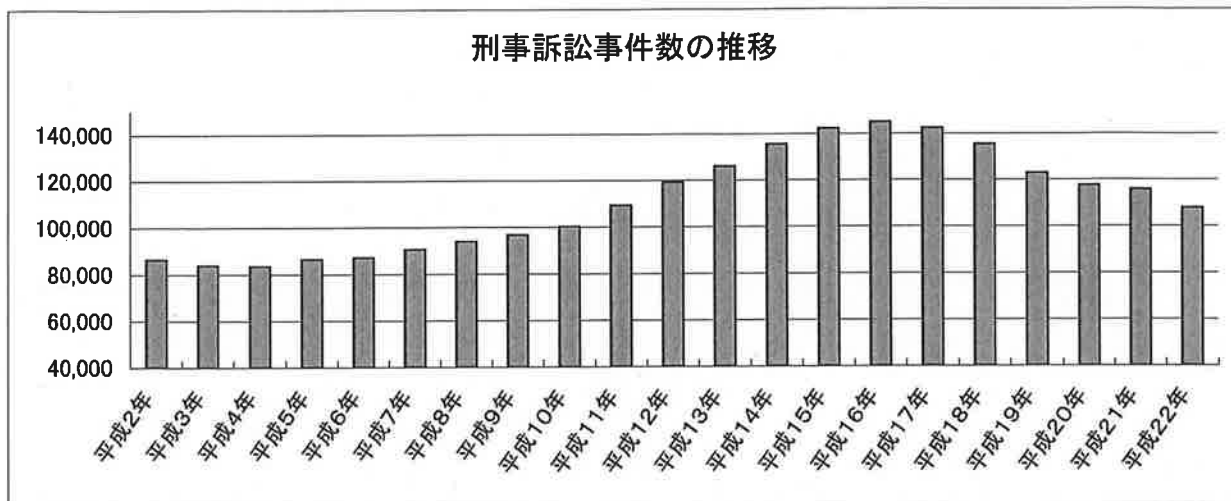
労働審判員関連経費 407百万円  
(前年比▲149百万円)



平成18年の制度導入当初から急増を続け, 平成22年度も, 引き続き高水準にある

## 刑事事件・裁判員制度関係

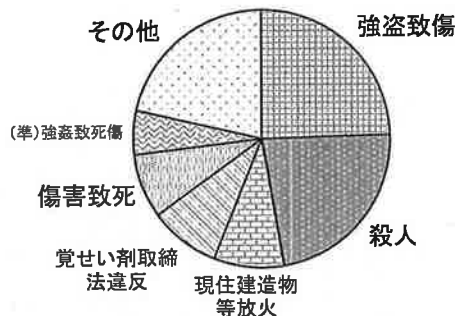
刑事事件，裁判員制度関係経費 6,622百万円（前年比▲735百万円）



### 裁判員制度の実施状況（制度開始～平成23年10月まで）

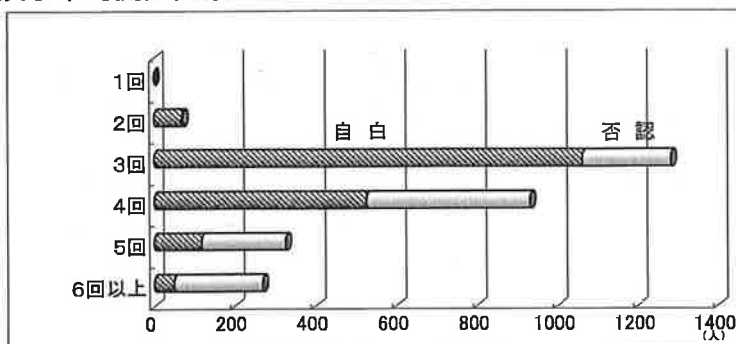
#### ○ 罪名別新受・終局人員

罪名	新受	終局
総数	4,458	2,949
強盗致傷	1,114	718
殺人	935	671
現住建造物等放火	415	268
覚せい剤取締法違反	383	258
傷害致死	332	236
(準)強姦致死傷	306	167
その他	973	631



#### ○ 開廷回数別の判決人員の分布及び平均開廷回数

	判決人員	自白	否認
総数	2880	1820	1060
1回	0	0	0
2回	72	69	3
3回	1283	1060	223
4回	932	525	407
5回	325	117	208
6回以上	268	49	219
平均	3.9	3.5	4.6



### 刑事事件関係の主な経費

裁判員制度関連経費 3,639百万円（前年比▲608百万円）

心神喪失者等医療観察事件関連経費 1,844百万円（前年比+4百万円）

## 家庭事件関係

家庭事件関係経費 6,907百万円 (前年比+19百万円)

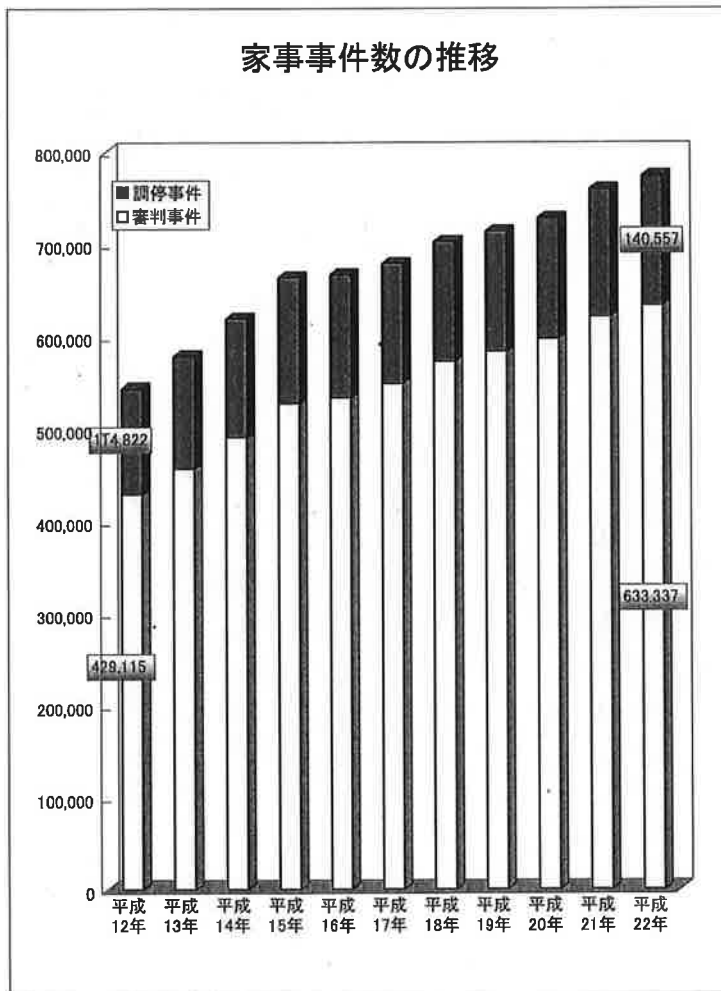
### ○ 家事事件の増加

家事事件数は前年比1.9%増(過去最高を更新)  
成年後見事件数は平成12年の施行当時の6.8倍に増加

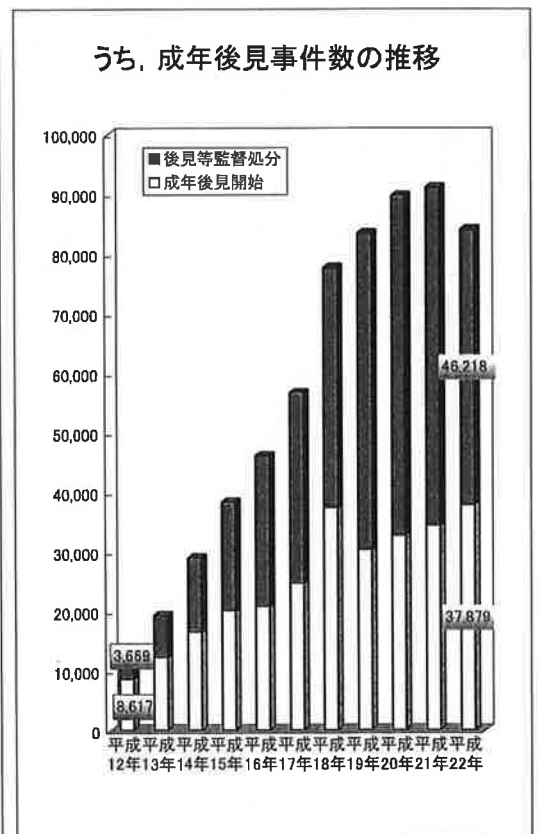
(背景)

- ・ 少子高齢化の急速な進行
- ・ 家庭の有り様の変化

家事事件数の推移



うち、成年後見事件数の推移



### 家事事件関係の主な経費

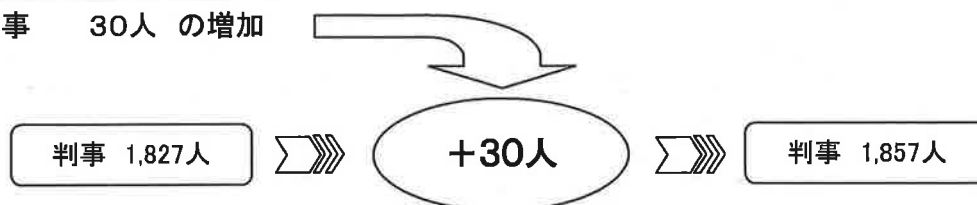
家事調停委員手当 5,302百万円 (前年比▲80百万円)

# 平成24年度増員等について

## ○増員 95人

### 1 裁判官の増員

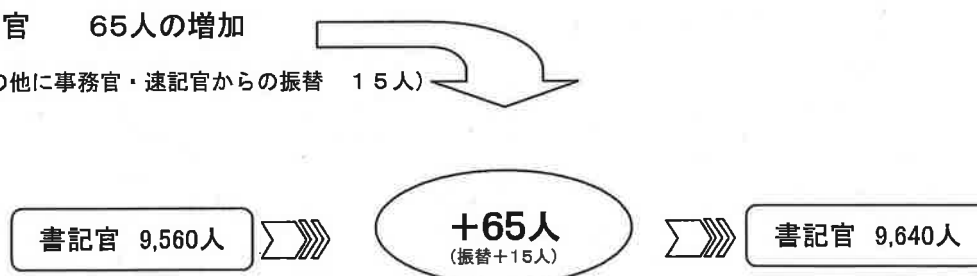
判事 30人の増加



### 2 裁判官以外の裁判所の職員

書記官 65人の増加

(この他に事務官・速記官からの振替 15人)



## ○増員の必要性

### ○ 民事訴訟事件の審理充実

国民の権利意識の高揚，価値観の多様化，弁護士増加



民事訴訟事件の急増，事件内容の複雑専門化への対応

### ○ 家庭事件の処理の充実強化

少子高齢化の急速な進行，家庭の有り様の変化

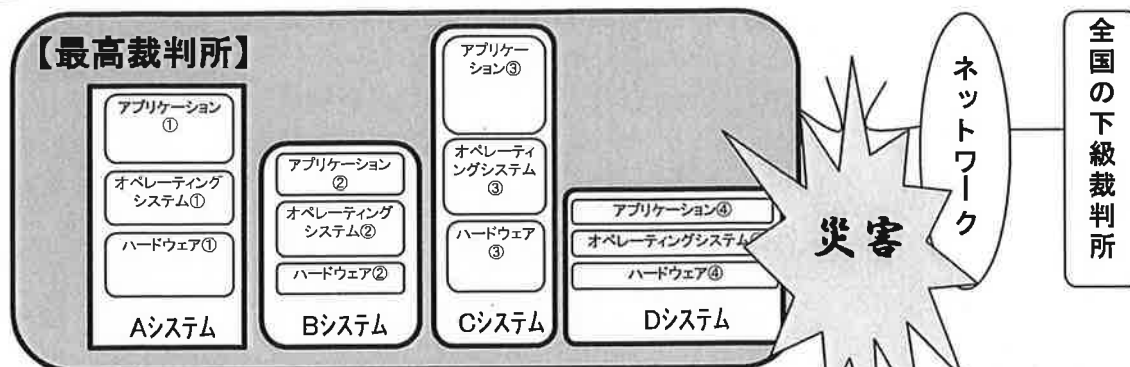


家事事件の増加への対応

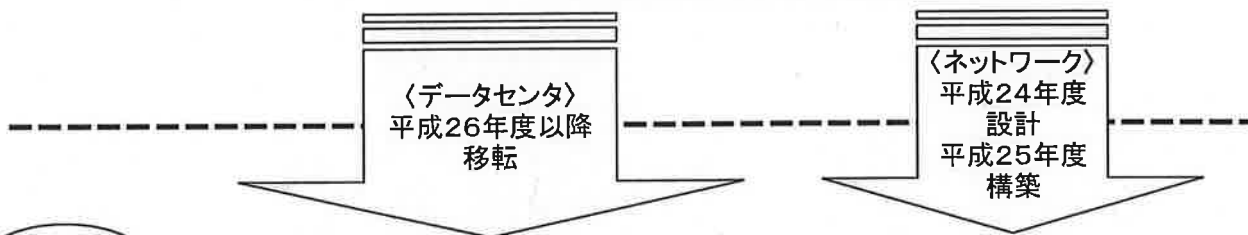
## ○定員削減 95人

## 安心・安全社会の実現のための司法情報基盤の整備

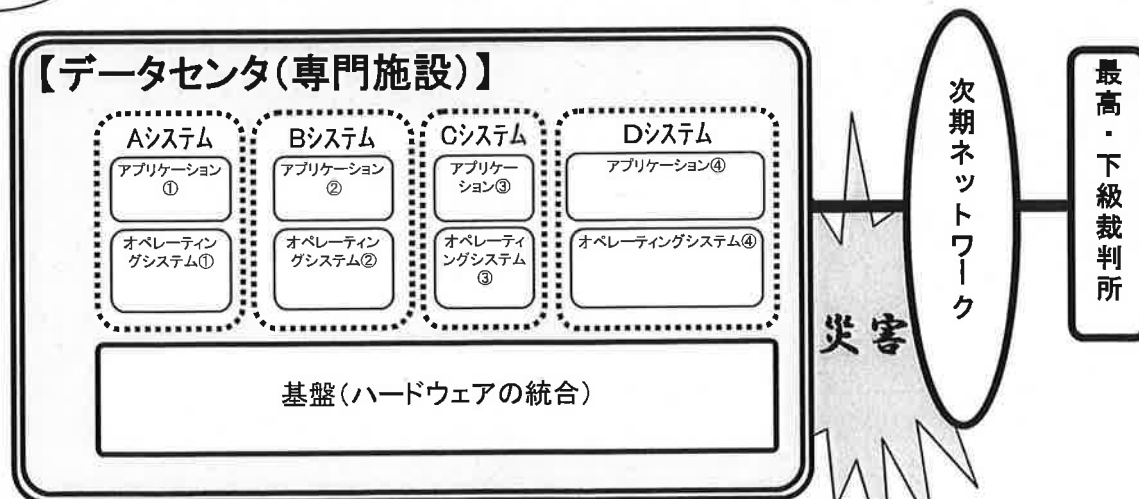
**現在** 最高裁判所内に全国の各種裁判データを管理しているサーバが点在



- 問題点**
- ・最高裁判所庁舎自体の耐震安全性の不足
  - ・サーバ室としての本来的環境を充足していない場所に機器等を設置
- 震災時等、全国の裁判所のシステムが停止し、  
裁判事務の継続性が失われる可能性あり



**移転後** 専門施設において、全国の各種裁判データを集約・管理(データ保全レベルの向上)



- 改善点**
- ・耐震安全性を充足
  - ・サーバ室として適切な環境が整備された場所に機器等を設置
- 震災時等においても全国の裁判所のシステムが停止することなく、  
裁判事務の継続性を確保

## 平成24年度施設主要案件

## 1 裁判所庁舎の耐震化

新営による耐震化 5庁

地家裁支部	(神戸) 尼崎	(S40, $gIs=0.30$ )
	(甲府) 都留	(S34, $gIs=0.34$ )
	(静岡) 富士	(S39, $gIs=0.45$ )
	(長崎) 佐世保	(S37, $gIs=0.49$ )
簡裁	(神戸) 浜坂	(S38, $gIs=0.36$ )

庁舎改修による耐震化 6庁

本庁	広島 高地裁	( $gIs=0.18$ )
	前橋 地家裁	( $gIs=0.60$ )
	熊本 家裁	( $gIs=0.56$ )
地家裁支部	(京都) 舞鶴	( $gIs=0.50$ )
	(佐賀) 唐津	( $gIs=0.49$ )
	(宮崎) 延岡	( $gIs=0.57$ )

(継続分)

庁舎新営	6庁	和歌山地家裁	ほか
庁舎増築	2庁	大阪高地裁	ほか
庁舎耐震改修	2庁	札幌高地裁	ほか

## 2 東日本大震災復興関連

庁舎改修による耐震化 8庁

地家裁支部・簡裁	(青森) 鱒ヶ沢	( $gIs=0.24$ )	ほか
----------	----------	----------------	----

※ $gIs$ は官庁基準による耐震評価値

$gIs < 0.5$	倒壊・崩壊の危険性が高い
$0.5 \leq gIs < 1.0$	倒壊・崩壊の危険性がある
$1.0 \leq gIs$	倒壊・崩壊の危険性が低い